

平成 22 年 6 月 15 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19730492
 研究課題名（和文）
 生活支援・就労支援型中間支援組織における学習の構造と機能に関する実証的研究
 研究課題名（英文）
 A study on structure and function of learning in life and work support type intermediary
 研究代表者
 櫻井 常矢（SAKURAI TSUNEYA）
 高崎経済大学・地域政策学部・准教授
 研究者番号：40363775

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域の暮らしを支援する新たな中間支援組織・施設や諸主体間の連携の枠組みについて、国内事例及び海外事例として農村コミュニティの支援を展開する英国の Rural Community Council などの調査を実施した。そこでは、地域課題の解決や事業活動への住民参加など学習の自由が多様な形で実現されていた。同時にまた、社会教育がバナンスの変容という実態があることや他方で今後の自治体社会教育の新たな展開可能性の萌芽が指摘できる。

研究成果の概要（英文）：In this study, a research about a new intermediary, facilities where the living in community was supported, and a frame of the cooperation between various subjects was executed, Rural Community Council in England that developed the support in local area as an overseas case and a domestic case and so on. The right of learning has been variously achieved through the conquest community subjects and the residents participation to activities there. In these, there must be the realities of transformation of the adult education by local government. On the other hand, the possibility of new development of this in the future can be pointed out.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,700,000	0	1,700,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	480,000	3,780,000

研究分野：社会教育学・生涯学習論

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育学，中間支援，NPO

1. 研究開始当初の背景

(1) いわゆる地方分権一括法(1999年)制定以降、住民自治の拡充方策の展開など地方自治のあり方への模索が本格化している。市町村合併がもたらす自治体の広域化は、狭域的かつ自立的な自治のあり方、そして支援方策を求めている。その弱体化が指摘されている地域コミュニティを再構築する具体的方策が住民の自治的な力量形成という教育的課題として改めて求められている。他方、現実の地域課題に目を向けると、独り暮らし高齢世帯をはじめとする住民の孤立化、生活保護世帯や就学援助児童などにみられる貧困層の拡大、フリーター等の不安定就労などをめぐる雇用問題など、多様かつ深刻さを増している。本研究では、こうした地域住民の生活や労働、社会参加を支援することを目的とした中間支援組織(本研究ではこれを「生活支援・就労支援型中間支援組織」と称する)における学習の構造と機能について明らかにする。

(2) 研究代表者はこれまで、特にNPOの教育研究に関心を持ち、NPOの教育力分析、地域再生とNPOの教育力のかかわりについて検討を進めてきた。特に については、科学研究費補助金(2004~2006年度)若手研究B(課題番号16730392)によって、これまで研究代表者が研究を進めるなかで、NPOが地域拠点施設職員の人材養成に取り組む岩手県北上市の事例から、住民自治組織等の地域コミュニティ支援型の中間支援組織として日本における萌芽的形態を指摘した。さらにその先駆的モデルとして着眼したイギリスにおけるRCC(Rural Community Council)の調査から、組織及び事業の概要について把握するに至っている。本研究は、新たな研究視角として現れた生活支援・就労支援型中間支援組織が有する学習の構造と機能に焦点を絞り、これまでの研究蓄積をさらに発展させるねらいがある。生活支援やビジネス支援を目的とした日本の社会教育施設の新たな機能にも着眼し、RCC等の海外における先駆モデルの日本における導入可能性についても検討を図る。

(3) 中間支援組織については、公共政策学や経営学、社会学など学際的研究の対象となってきたが、教育学研究からのアプローチはこれからと言える。本研究はまた、生活支援・就労支援型の中間支援機能を社会教育施設の新たな可能性として見出そうとする。中

間支援組織・施設の教育研究は、NPO等の新たなミッション型組織の将来像と同時に、従来からある社会教育施設の事業活動のなかに教育力を見出し、既存の教育システムにおけるその存在意義を明らかにすることをねらいとする。この新たな「地域の教育力」とも言うべき中間支援組織・施設が有する学習の構造と機能が、分権時代の地域経営やコミュニティ再生、そして地域課題克服のプロセスとどのようにかわり、また新たな住民の自治的力量の形成に寄与していくのかに関する実証的検討はまさにこれからの研究課題と言える。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、これまでの研究を継続発展させる意味から、イギリスにおけるRCCの実態調査を進める。具体的には、中央政府やDistrict Council(ディストリクト)、County Council(カウンティ)、Parish Council(パリッシュ)等のパブリックセクターとRCCとのパートナーシップの構造、あるいは人材養成プログラムを中心としたRCCの事業内容そして事業を担うスタッフの労働内容等の分析が中心となる。日本における生活支援・就労支援型中間支援組織の調査分析を行う。従来、NPO・市民活動支援を主要な目的としてきた日本の中間支援組織が、町内会等の地縁型コミュニティ支援へとその機能を変容させている実態に着眼する。本研究では特に、いわゆる団塊世代にみられる大量退職者の地域参加を促進するNPOの動向などが注目される。地域社会とは無縁だったこうした人材を地域づくりに活かす中間支援組織の位置と役割に注目する。地域社会を支援する社会教育施設の新たな機能について取り上げる。日本でも各地に誕生しつつある生活支援やビジネス支援などの事業内容を持った図書館が、地域内外にどのようなネットワークを構築し、どのような成果を上げているのかについて、その可能性と課題を明らかにする。

(2) 中間支援組織の支援対象・内容や事業目的(何を支援するのか)あるいは組織構造等の観点からの検討は、従来からある地域活動や施設の事業内容のなかに中間支援としての機能を見出し、各々の実践を再定義する作業も含まれることになる。地域のくらしを支える中間支援組織の学習構造を明らかにする本研究は、中間支援組織を基軸とした地域生涯学習システムの構築にも寄与するものと考えている。

3. 研究の方法

本研究課題は、市町村合併と並行する地域再編の実態、あるいは地域産業や雇用の低迷、経済的貧困層の拡大等々の地域課題の多様化・複雑化という極めてタイムリーな課題に迫ることから、直接訪問による事例調査を丹念に重ねることに力点をおく。さらに事例調査と並行して、研究課題についての情報収集を、資料・文献、事例調査の双方から進め、申請者の中間支援組織・施設に関する考え方をさらに整理する。

(1) 資料分析

本研究課題の分析視点として、中間支援組織に関する諸理論や自治体政策にも関連した研究になるため、当該自治体に関する基本統計資料、条例等の法規則、社会教育・生涯学習施策、市民活動施策、市民参加システム等の政策・制度等に関する資料・文献の収集、整理、分析を行なう。

(2) 国内外における中間支援組織の組織構造および事業活動に関する調査研究

これまでの自身の研究蓄積を基礎に、中間支援組織・施設の組織構造及び事業活動について、具体的事例をもとに調査を進める。中間支援組織・施設は、公設や民設双方の形態があることから、行政による中間支援システム構築の道筋についてもあわせて調査を進める。

4. 研究成果

(1) 日本における中間支援組織・施設は支援対象を NPO・市民活動に特化する点が特徴であるが、近年は生活支援や就労支援など、地域の暮らしを幅広く支援する NPO や公共施設が登場している。これらの組織運営、事業活動の実態からは、既存の地域団体、専門機関とのネットワーク型 地縁組織からの分離あるいは内在させた形での志縁組織の設立による地域経営型(地域・集落 NPO 含む) 社会教育施設等の施設機能の見直しによる展開 などに類型された。

(2) 地域コミュニティ支援という課題に対して、特に市町村行政においては地域担当職員制度の導入が進展している。しかし実際には、地域・住民とのかかわり方や支援方法、従来からの社会教育職員との違いと重なり等をめぐる混乱が多くみられる実態について明らかにした。

(3) こうした支援活動をめぐっては、従来からある公民館等の社会教育施設、あるいは社会福祉協議会の役割へ再構築という課題が

ある。むしろこれら既存の組織・施設が従来の考え方や行動原理を超えた事業活動を進めている実態について明らかにした。

(4) 英国の農村コミュニティの暮らしを総合的に支援する RCC (Rural Community Council) では、地域計画の策定、就労支援、交通、商店経営、金融など多様な事業展開がある。全国 38 ある RCC はさらに地方ネットワーク、全国ネットワークがあり、各州政府、地方政府、中央政府それぞれへのロビー活動を通して、農村コミュニティの暮らしをサポートしている。こうした一連の関係構造を整理し、その意義と課題について分析した。

(5) 近年の日本においては、自治体再編と重なって住民自治や地域づくり、過疎集落再生などが課題となっている。上記の英国の事例からは、日本における中間支援組織・施設には地域コミュニティ支援という機能の見直しと同時に、相互のネットワーク化と中央政府からの財源負担のあり方等についての検討が必要であることが指摘できる。

(6) こうした研究経過を受けて、国内では従来からある社会教育施設の捉え直しが多様な形で行われていること。これらの中間支援組織の事業活動及び組織運営への参加など、住民の学習の自由をどのように実現していくのかが課題であること。こうした社会教育ガバナンスの変容をめぐる実態と課題、あるいは今後の自治体社会教育の展開可能性を明らかにしていくことなどが新たな研究課題として指摘できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

櫻井常矢

『地域政策研究』

査読無

第 12 巻第 1 号

地域コミュニティ支援をめぐる構造と課題
(1) - 山形県内における地域担当職員制度の実態をもとに -

2009 年

57 - 71 頁

〔学会発表〕(計 1 件)

櫻井常矢

英国「パリッシュ・プラン」策定過程にみる
住民の学習 Rural Community Council の
支援活動をもとに

日本社会教育学会

2008年9月20日

〔図書〕(計1件)

佐々木茂 監修
『社会的排除と格差問題 地域社会による解決への取り組み』
2010年(発刊予定)
勁草書房

6. 研究組織

(1) 研究代表者

櫻井 常矢 (SAKURAI TSUNEYA)
高崎経済大学・地域政策学部・准教授
研究者番号：40363775

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者